

令和元年度県民経済計算の全都道府県推計結果における茨城県の状況について

令和元年度県民経済計算の全都道府県の推計結果について、本日（10月6日15時）、内閣府が公表いたしましたので、本県の全国順位等について、お知らせします。

なお、県民経済計算は、過去の年度の数値を遡及改定するため、各県とも前回（平成30年度推計結果）公表時から数値が変動し、それに伴い、全国順位に変動が生じた項目があります。例えば、1人当たり県民所得の全国順位は、平成29年度及び平成30年度について、それぞれ第6位から第7位に改定となりました。

県内総生産（名目）	1兆4千922億円で、全国第11位（前年度 第11位）
名目経済成長率	-2.0%で、全国第39位（同 第23位）
実質経済成長率	-2.3%で、全国第40位（同 第21位）
1人当たり県民所得	324万7千円で、全国第10位（同 第7位）
1人当たり県民雇業者報酬	477万円で、全国第11位（同 第15位）

表 茨城県の全国順位等の推移（過去5年間） ※着色箇所が遡及改定により順位変動があったもの（黄・・上昇、緑・・低下）

年度	県内総生産(名目)		名目経済成長率		実質経済成長率		1人当たり県民所得		1人当たり県民雇業者報酬	
	(億円)	順位	(%)	順位	(%)	順位	(万円)	順位	(万円)	順位
平成27年度	133,743	11位	5.4	7位	3.2	15位	310.5	9位	439.4	22位
平成28年度	134,058	11位	0.2	37位	-0.4	39位	311.1	11位	450.6	19位
平成29年度	142,778	11位	6.5	1位	6.8	1位	332.3	7位	454.6	19位
平成30年度	143,786	11位	0.7	23位	0.8	21位	332.4	7位	465.0	15位
令和元年度	140,922	11位	-2.0	39位	-2.3	40位	324.7	10位	477.0	11位

1 経済規模（名目GDP）

本県の令和元年度の県内総生産（名目）は、全国第11位であり、静岡県（17兆8663億円）に次ぐ経済規模となりました。

なお、本県は平成18年度以降、14年連続で全国第11位となっています。

2 令和元年度の経済状況

米中貿易摩擦等の世界経済の減速により外需が減少する中、10月には消費税率引き上げがあり、翌年1月からは新型コロナウイルスの世界的な流行が始まりました。

こうした状況において、本県経済は、内需はインバウンド需要の消失、感染拡大防止のための外出自粛等により個人消費を中心に大幅減少となり、さらに、外需も主要貿易相手国で経済活動停止措置（ロックダウン：都市封鎖）が講じられたことなどにより大幅減少となりました。

3 経済成長率

本県は県内総生産の総額に占める製造業の割合が33.3%と高く（全国（全県計）は20.3%）、外需の減少の影響をより強く受け、製造業において輸送用機械や一次金属などの生産活動が低下した結果、県全体の経済成長率は名目-2.0%、実質-2.3%と、全国（全県計）の経済成長率（名目-0.8%、実質-1.3%）を下回りました。



★ ここがポイント

- 本県の1人当たり県民所得は、全国第10位となりました。
なお、関東地方では東京都、栃木県、群馬県に次いで4番目に位置しています。
- 本県の1人当たり県民雇業者報酬は、全国第11位となりました。
なお、関東地方では東京都、神奈川県、千葉県に次いで4番目に位置しています。

【令和元年度】主な推計結果と全国順位

県内総生産(名目)		名目経済成長率		実質経済成長率		1人当たり県民所得		1人当たり県民 雇業者報酬			
都道府県 順位	(億円)	都道府県 順位	(%)	都道府県 順位	(%)	都道府県 順位	(万円)	都道府県 順位	(万円)		
1	東京都	1,156,824	1	秋田県	1.6	1	東京都	575.7	1	東京都	570.6
2	大阪府	411,884	2	島根県	1.5	2	愛知県	366.1	2	神奈川県	527.9
3	愛知県	409,107	3	沖縄県	1.4	3	静岡県	340.7	3	兵庫県	524.5
4	神奈川県	352,054	4	香川県	1.3	4	栃木県	335.1	4	北海道	511.7
5	埼玉県	236,428	5	青森県	1.1	5	福井県	332.5	5	愛知県	507.7
6	兵庫県	221,952	6	熊本県	1.0	6	滋賀県	332.3	6	千葉県	499.2
7	千葉県	212,796	7	京都府	0.6	7	富山県	331.6	7	広島県	497.3
8	北海道	204,646	8	和歌山県	0.4	8	群馬県	328.8	8	福井県	493.5
9	福岡県	199,424	9	福井県	0.3	9	山口県	324.9	9	大阪府	487.6
10	静岡県	178,663	10	東京都	0.3	10	福井県	-0.1	10	福岡県	481.5
11	茨城県	140,922	11	群馬県	0.2	11	徳島県	-0.1	11	茨城県	477.0
12	広島県	119,691	12	愛媛県	0.2	12	山形県	-0.2	12	香川県	468.9
13	京都府	107,661	13	兵庫県	0.2	13	兵庫県	-0.2	13	埼玉県	468.7
14	宮城県	98,294	14	滋賀県	0.1	14	和歌山県	-0.3	14	栃木県	467.3
15	群馬県	93,083	15	鹿児島県	0.0	15	鹿児島県	-0.5	15	滋賀県	467.0
16	栃木県	92,619	16	山形県	-0.2	16	東京都	-0.5	16	三重県	463.2
17	新潟県	91,852	17	奈良県	-0.3	17	愛媛県	-0.6	17	長野県	462.9
18	長野県	84,543	18	北海道	-0.3	18	埼玉県	-0.7	18	静岡県	461.1
19	三重県	80,864	19	高知県	-0.3	19	佐賀県	-0.8	19	石川県	460.7
20	福島県	79,870	20	埼玉県	-0.4	20	奈良県	-0.8	20	香川県	460.2
21	岐阜県	79,368	21	徳島県	-0.4	21	富山県	-0.9	21	京都府	457.7
22	岡山県	78,425	22	佐賀県	-0.5	22	長崎県	-1.0	22	三重県	454.0
23	滋賀県	69,226	23	福岡県	-0.6	23	北海道	-1.0	23	和歌山県	454.0
24	熊本県	63,634	24	富山県	-0.6	24	高知県	-1.0	24	群馬県	452.4
25	山口県	63,505	25	長崎県	-0.6	25	福岡県	-1.0	24	石川県	451.6
26	鹿児島県	57,729	26	大阪府	-0.8	26	神奈川県	-1.4	25	新潟県	451.0
27	愛媛県	51,483	27	神奈川県	-0.9	27	大阪府	-1.5	26	島根県	450.2
28	富山県	49,102	28	岐阜県	-1.0	28	岐阜県	-1.5	27	宮城県	450.2
29	岩手県	48,476	29	千葉県	-1.1	29	山梨県	-1.6	28	福島県	449.3
30	長崎県	47,898	30	岡山県	-1.2	30	福島県	-1.7	29	長野県	444.0
31	石川県	47,795	31	鳥取県	-1.2	31	岡山県	-1.7	30	山形県	442.4
32	沖縄県	46,333	32	福島県	-1.2	32	静岡県	-1.7	31	佐賀県	442.4
33	青森県	45,332	33	山梨県	-1.3	33	鳥取県	-1.7	32	福岡県	437.7
34	大分県	45,251	34	岩手県	-1.4	34	岩手県	-1.7	33	北海道	429.4
35	山形県	43,367	35	静岡県	-1.5	35	千葉県	-1.7	34	岡山県	429.4
36	香川県	40,087	36	新潟県	-1.8	36	山口県	-2.1	35	岩手県	423.3
37	奈良県	39,252	37	栃木県	-1.9	37	栃木県	-2.1	36	奈良県	422.2
38	和歌山県	37,446	38	長野県	-2.0	38	長野県	-2.1	37	和歌山県	413.0
39	宮崎県	37,040	39	茨城県	-2.0	39	新潟県	-2.2	38	山形県	412.8
40	福井県	36,946	40	山口県	-2.0	40	茨城県	-2.3	39	高知県	411.1
41	秋田県	36,248	41	宮城県	-2.1	41	宮崎県	-2.4	40	岩手県	404.3
42	山梨県	35,660	42	宮崎県	-2.1	42	広島県	-2.6	41	佐賀県	400.0
43	徳島県	32,224	43	広島県	-2.4	43	宮城県	-2.7	42	宮崎県	397.9
44	佐賀県	32,196	44	大分県	-2.4	44	大分県	-2.7	43	秋田県	396.7
45	島根県	26,893	45	石川県	-3.1	45	石川県	-3.4	44	熊本県	394.9
46	高知県	24,646	46	愛知県	-3.4	46	愛知県	-3.5	45	沖縄県	390.9
47	鳥取県	18,934	47	三重県	-5.9	47	三重県	-5.6	46	青森県	381.9
	全県計	5,807,669		全県計	-0.8		全県計	334.4	47	鹿児島県	368.4

「県民経済計算(平成23年度 - 令和元年度)」(内閣府 経済社会総合研究所 国民経済計算部)の計数を基に茨城県統計課が作成した。

用語の解説

県内総生産(名目)	県内の1年間の経済活動により生み出された付加価値の総額で、県の名目GDPに相当 ※ 付加価値 = 産出額(総売上、出荷額等) - 中間投入(原材料費、光熱費等)
名目経済成長率	県内総生産(名目)の対前年度増加率
実質経済成長率	県内総生産(実質)の対前年度増加率 ※ 実質経済成長率は、名目経済成長率から物価変動要素を取り除いたものであり、物価が前年度に比べて上昇していれば、名目経済成長率より低く、物価が前年度に比べて下落していれば、名目経済成長率より高くなる。
1人当たり県民所得	県民所得を総人口で割ったもの ※ 県民所得とは、県民雇業者報酬と財産所得(非企業部門)と企業所得を合計したもので、個人の所得だけでなく企業利潤なども含んだ県経済全体の所得水準を表すもの
1人当たり県民雇業者報酬	県民雇業者報酬を県民雇業者数(県内に居住する雇業者の数)で割ったもの